

平成 24 年 度

主 要 施 策 の 成 果

(決 算 説 明 資 料)

中 野 区

平成24年度中野区各会計歳入歳出決算に係る主要な施策の成果を、地方自治法第233条第5項の規定に基づき提出します。

平成25年9月

中野区長 田 中 大 輔

目 次

平成24年度歳入歳出決算の概要	1
1 一般会計	2
2 用地特別会計	9
3 国民健康保険事業特別会計	10
4 後期高齢者医療特別会計	12
5 介護保険特別会計	14
主な課題の実施状況	17
1 政策室	17
2 経営室	19
3 都市政策推進室	22
4 地域支えあい推進室	26
5 区民サービス管理部	30
6 子ども教育部	34
7 健康福祉部	38
8 環境部	42
9 都市基盤部	45
【資料】	51
資料1 平成24年度決算総括表	
資料2 年度別一般会計決算収支状況	
資料3 年度別特別区債発行額及び発行残高（普通会計）	
資料4 年度別各積立基金現在高の状況	

(注)

数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数を整理しています。このため、表示された数値から算出する値とは、合計値等が異なる場合があります。

平成24年度歳入歳出決算の概要

平成24年度各会計の歳入、歳出決算額合計は、歳入が178,502,512千円、歳出は175,789,123千円といずれも前年度と比較して増となりました。各会計別では、用地特別会計が前年度より減となりましたが、その他の会計は、前年度より増となっています。

一般会計の歳入、歳出決算額が増となった主な要因は、生活保護費や自立支援給付費、中野四季の森公園拡張用地取得費とその特定財源の増によるものです。

用地特別会計は、財産収入と公債費の減により、歳入、歳出とも減となりました。

国民健康保険事業特別会計は、都支出金や繰入金の増により歳入は増となり、後期高齢者支援金や国保給付費の増により歳出も増となりました。

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療保険料や広域連合納付金の増などにより、歳入、歳出とも増となりました。

介護保険特別会計は、介護保険料や保険給付費の増などにより、歳入、歳出とも増となりました。

表1 各会計決算総額

(単位 千円・%)

会 計		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳入	114,464,987	109,128,976	5,336,011	4.9
	歳出	112,433,750	106,773,132	5,660,618	5.3
用 地 特 別 会 計	歳入	5,549,891	6,546,255	△ 996,364	△ 15.2
	歳出	5,549,891	6,546,255	△ 996,364	△ 15.2
国民健康保険事業特別会計	歳入	33,208,254	32,092,223	1,116,031	3.5
	歳出	32,732,290	31,626,090	1,106,200	3.5
後期高齢者医療特別会計	歳入	5,945,567	5,499,625	445,942	8.1
	歳出	5,906,467	5,474,854	431,613	7.9
介 護 保 険 特 別 会 計	歳入	19,333,812	17,709,222	1,624,590	9.2
	歳出	19,166,725	17,677,592	1,489,133	8.4
合 計	歳入	178,502,512	170,976,302	7,526,210	4.4
	歳出	175,789,123	168,097,924	7,691,199	4.6

(1) 概要

平成24年度の歳入決算総額は114,464,987千円、歳出決算総額は112,433,750千円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は2,031,237千円となり、翌年度へ繰越すべき財源の439,452千円を差し引いた実質収支額は1,591,785千円でした。また、この額を標準財政規模（中野区：67,353,076千円 ※臨時財政対策債発行可能額を含む。）で除した実質収支比率は2.4%となっています。

平成24年度実質収支額から平成23年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、△74,967千円となりました。

表2 一般会計決算総額

(単位 千円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
歳入総額 A	114,464,987	109,128,976	5,336,011	4.9
歳出総額 B	112,433,750	106,773,132	5,660,618	5.3
形式収支額 (A - B) C	2,031,237	2,355,844	△ 324,607	△ 13.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	439,452	689,092	△ 249,640	△ 36.2
実質収支額 (C - D)	1,591,785	1,666,752	△ 74,967	△ 4.5
単年度収支	△ 74,967	321,840	△ 396,807	-

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度比で5,336,011千円、4.9%の増となりました。表4性質別内訳を見ると、一般財源は70,344,521千円となり、前年度比で318,320千円、0.5%の増となりました。特定財源は44,120,466千円となり、前年度比で5,017,691千円、12.8%の増となりました。なお、歳入総額に占める一般財源の割合は61.5%となり、前年度より2.7ポイント減となりました。

■一般財源

一般財源が増となった主な要因は、特別区交付金、特別区税及び繰越金が増となったことによるものです。

特別区税は、前年度比 367,834 千円、1.3% 増の 29,596,644 千円となり、平成 20 年度決算以来の増収となりました。増となった主な要因は、年少扶養控除廃止などの税制改正によるものです。

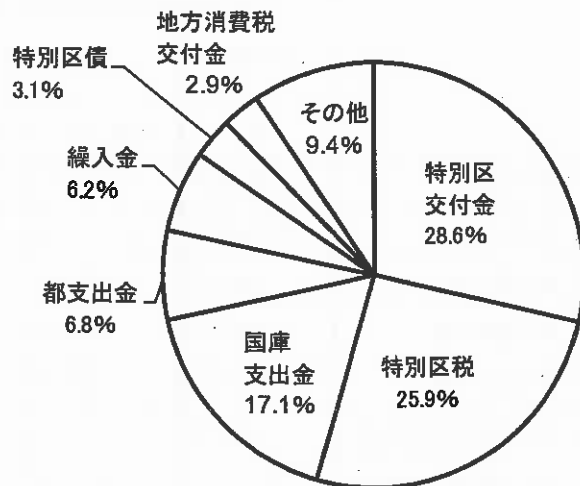
特別区交付金は、特別交付金の増により前年度比 464,041 千円、1.4% 増の 32,776,188 千円となりました。

繰越金は、前年度比 321,840 千円、23.9% 増の 1,666,752 千円となりました。

一方、地方特例交付金は、児童手当・子ども手当特例交付金と自動車取得税交付金減収補填分の皆減により、前年度比 345,940 千円、75.4% 減の 112,819 千円となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金の減により前年度比 458,107 千円、22.8% 減の 1,553,982 千円となりました。

図1 歳入決算額の構成



■特定財源

特定財源が増となった主な要因は、国・都支出金や繰入金、財産収入等の増によるものです。

繰入金は、まちづくり基金繰入金は減となりましたが、起債の満期一括償還分の増により減債基金繰入金が増えたことなどにより、前年度比 1,818,267 千円、48.9% 増の 5,538,693 千円となりました。

国庫支出金は、中野四季の森公園拡張用地取得、中野駅周辺等まちづくり整備に係る補助金、生活保護や自立支援給付等負担金の増により、前年度比 1,118,130 千円、6.1% 増の 19,547,801 千円となりました。

財産収入は、旧南江古田保育園や旧丸山児童館、旧鷺宮詰所などの不動産売却収入の増と有価証券売却収入の皆増により前年度比 984,935 千円、278.3% 増の 1,338,870 千円となりました。

都支出金は、中野四季の森公園拡張用地整備、待機児対策支援や保育所緊急整備事業、自立支援給付などに係る補助金等の増により、前年度比 901,084 千円、13.2% 増の 7,744,849 千円となりました。

一方、特別区債は、学校再編に伴う教育債等の減により、前年度比 1,069,000 千円、23.4% 減の 3,494,000 千円となりました。

表3 款別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成24年度					平成23年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決算額 金額(B) 構成比 収入率			差引 増減額 (B-A)		増減額	増減率
		金額(B)	構成比	収入率				
1 特別区税	29,481,670	29,596,644	25.9	100.4	114,974	29,228,810	367,834	1.3
2 特別区交付金	32,000,000	32,776,188	28.6	102.4	776,188	32,312,147	464,041	1.4
3 地方譲与税	440,000	435,194	0.4	98.9	△ 4,806	464,639	△ 29,445	△ 6.3
4 利子割交付金	360,000	388,000	0.3	107.8	28,000	403,375	△ 15,375	△ 3.8
5 配当割交付金	170,000	196,148	0.2	115.4	26,148	179,752	16,396	9.1
6 株式等譲渡所得割交付金	40,000	50,386	0.0	126.0	10,386	40,004	10,382	26.0
7 地方消費税交付金	3,200,000	3,265,843	2.9	102.1	65,843	3,299,031	△ 33,188	△ 1.0
8 自動車取得税交付金	260,000	261,829	0.2	100.7	1,829	231,344	30,485	13.2
9 地方特例交付金	112,819	112,819	0.1	100.0	0	458,759	△ 345,940	△ 75.4
10 交通安全対策特別交付金	30,000	30,736	0.0	102.5	736	31,339	△ 603	△ 1.9
11 分担金及び負担金	829,698	830,611	0.7	100.1	913	765,978	64,633	8.4
12 使用料及び手数料	2,046,640	1,971,012	1.7	96.3	△ 75,628	1,958,837	12,175	0.6
13 国庫支出金	20,335,136	19,547,801	17.1	96.1	△ 787,335	18,429,671	1,118,130	6.1
14 都支出金	7,374,597	7,744,849	6.8	105.0	370,252	6,843,765	901,084	13.2
15 財産収入	1,154,903	1,338,870	1.2	115.9	183,967	353,935	984,935	278.3
16 寄付金	1,775,832	1,780,218	1.5	100.2	4,386	879,938	900,280	102.3
17 繰入金	9,621,007	7,092,676	6.2	73.7	△ 2,528,331	5,732,515	1,360,161	23.7
18 繰越金	2,355,844	2,355,844	2.1	100.0	0	1,712,155	643,689	37.6
19 諸収入	1,190,187	1,195,320	1.0	100.4	5,133	1,239,982	△ 44,662	△ 3.6
20 特別区債	4,626,000	3,494,000	3.1	75.5	△ 1,132,000	4,563,000	△ 1,069,000	△ 23.4
歳入合計	117,404,333	114,464,987	100.0	97.5	△ 2,939,346	109,128,976	5,336,011	4.9

表4 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成24年度		平成23年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	70,344,521	61.5	70,026,201	64.2	318,320	0.5
特別区税	29,596,644	25.9	29,228,810	26.8	367,834	1.3
特別区交付金	32,776,188	28.6	32,312,147	29.6	464,041	1.4
地方譲与税	435,194	0.4	464,639	0.4	△ 29,445	△ 6.3
利子割交付金	388,000	0.3	403,375	0.4	△ 15,375	△ 3.8
配当割交付金	196,148	0.2	179,752	0.2	16,396	9.1
株式等譲渡所得割交付金	50,386	0.0	40,004	0.0	10,382	26.0
地方消費税交付金	3,265,843	2.9	3,299,031	3.0	△ 33,188	△ 1.0
自動車取得税交付金	261,829	0.2	231,344	0.2	30,485	13.2
地方特例交付金	112,819	0.1	458,759	0.4	△ 345,940	△ 75.4
交通安全対策特別交付金	30,736	0.0	31,339	0.0	△ 603	△ 1.9
繰入金	1,553,982	1.4	2,012,089	1.9	△ 458,107	△ 22.8
繰越金	1,666,752	1.5	1,344,912	1.3	321,840	23.9
諸収入	10,000	0.0	20,000	0.0	△ 10,000	△ 50.0
特別区債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特定財源	44,120,466	38.5	39,102,775	35.8	5,017,691	12.8
分担金及び負担金	830,611	0.7	765,978	0.7	64,633	8.4
使用料及び手数料	1,971,012	1.7	1,958,837	1.8	12,175	0.6
国庫支出金	19,547,801	17.1	18,429,671	16.9	1,118,130	6.1
都支出金	7,744,849	6.8	6,843,765	6.3	901,084	13.2
財産収入	1,338,870	1.2	353,935	0.3	984,935	278.3
寄付金	1,780,218	1.5	879,938	0.8	900,280	102.3
繰入金	5,538,693	4.8	3,720,426	3.4	1,818,267	48.9
繰越金	689,092	0.6	367,243	0.3	321,849	87.6
諸収入	1,185,320	1.0	1,219,982	1.1	△ 34,662	△ 2.8
特別区債	3,494,000	3.1	4,563,000	4.2	△ 1,069,000	△ 23.4
合 計	114,464,987	100.0	109,128,976	100.0	5,336,011	4.9

※一般財源の繰入金は、財政調整基金と介護保険特別会計からの繰入金です。

※特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金からの繰入金です。なお、災害対策基金の廃止に伴う繰入金は、義務教育施設整備基金に積立てたため特定財源に記載しています。

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度比で5,660,618千円、5.3%増の112,433,750千円となりました。

表5 目的別内訳を見ると、地域支えあい推進費、子ども教育費などが減となり、健康福祉費、都市基盤費、公債費、諸支出金などが増となりました。

表6 性質別内訳を見ると、義務的経費が前年度比1,516,170千円、2.6%の増、投資的経費が前年度比458,819千円、3.3%の増、その他経費が、前年度比3,685,629千円、10.7%の増となりました。

■目的別

健康福祉費は、認知症高齢者グループホーム整備事業補助や中野福祉作業所指定管理者制度導入に伴う人件費が減となりましたが、生活保護費や自立支援給付費の増により、前年度比1,068,573千円、4.3%増の25,876,485千円となりました。

都市基盤費は、緊急雇用創出事業委託費は減となりましたが、中野四季の森公園拡張用地取得費が皆増し、(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場整備費や街路灯LED化事業費の増により、前年度比2,456,378千円、22.0%増の13,645,887千円となりました。

公債費は、満期一括償還の増により、前年度比1,922,445千円、33.4%増の7,673,138千円となりました。

諸支出金は、義務教育施設整備基金積立金やまちづくり基金積立金の増により、前年度比2,815,087千円、44.7%増の9,108,139千円となりました。

一方、地域支えあい推進費は、障害者相談・支援事業運営委託費や南部すこやか福祉センター等整備関連経費は増となりましたが、本一高齢者会館用地取得費の皆減や地域センター再編に伴う人件費の減により、前年度比604,962千円、15.6%減の3,276,103千円となりました。

子ども教育費は、区立保育園運営費や認証保育所等運営補助費は増となりましたが、中野中学校拡張用地取得費の皆減や児童手当・子ども手当、学校再編に伴う小学校施設整備費の減により、前年度比2,023,337千円、7.6%減の24,546,954千円となりました。

■性質別

義務的経費は、人件費が職員数の減と共済組合等負担金及び退職手当の減等により、前年度比1,105,565千円、4.9%の減の21,545,023千円となりました。一方、扶助費は、児童手当・子ども手当の減により児童福祉費は減となりましたが、生活保護費が生活保護受給者の増により前年度比869,117千円、6.1%増の15,059,006千円となり、その他の扶助費は、自立支援給付費などの増により、前年度比410,880千円、7.8%増の5,691,137千円となりました。また、公債費は前年度比22.5%増の8,780,770千円となりました。

投資的経費は、中野四季の森公園拡張用地取得費や、保育所緊急整備補助費等の増により前年度比458,819千円、3.3%増の14,573,410千円となりました。

その他経費の内訳としては、義務教育施設整備基金積立金やまちづくり基金積立金の増により積立金が前年度比64.0%増、緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成金や清掃一部事務組合負担金の増により補助費等が前年度比5.8%増となりました。

表5 目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成 24 年 度					平成 23年度	前 年 度 比 較	
	予算現額	決 算 額			予算残額	決算額	増 減 額	増 減 率
		金 額	構成比	執行率				
1 議会費	908,658	878,043	0.8	96.6	30,615	961,256	△ 83,213	△ 8.7
2 経営費	7,257,356	6,841,620	6.1	94.3	415,736	7,065,816	△ 224,196	△ 3.2
3 都市政策推進費	2,325,696	2,042,612	1.8	87.8	283,084	2,118,680	△ 76,068	△ 3.6
4 地域支えあい推進費	3,395,547	3,276,103	2.9	96.5	119,444	3,881,065	△ 604,962	△ 15.6
5 区民サービス管理費	14,358,326	13,403,890	11.9	93.4	954,436	12,948,959	454,931	3.5
6 子ども教育費	25,289,834	24,546,954	21.8	97.1	742,880	26,570,291	△ 2,023,337	△ 7.6
7 健康福祉費	26,788,258	25,876,485	23.0	96.6	911,773	24,807,912	1,068,573	4.3
8 環境費	5,274,939	5,140,879	4.6	97.5	134,060	5,185,898	△ 45,019	△ 0.9
9 都市基盤費	14,978,461	13,645,887	12.2	91.1	1,332,574	11,189,509	2,456,378	22.0
10 公債費	7,675,040	7,673,138	6.8	100.0	1,902	5,750,693	1,922,445	33.4
11 諸支出金	9,108,376	9,108,139	8.1	100.0	237	6,293,052	2,815,087	44.7
12 予備費	43,842	0	0.0	0.0	43,842	0	0	0.0
歳 出 合 計	117,404,333	112,433,750	100.0	95.8	4,970,583	106,773,132	5,660,618	5.3

図2 歳出決算額の構成(目的別)

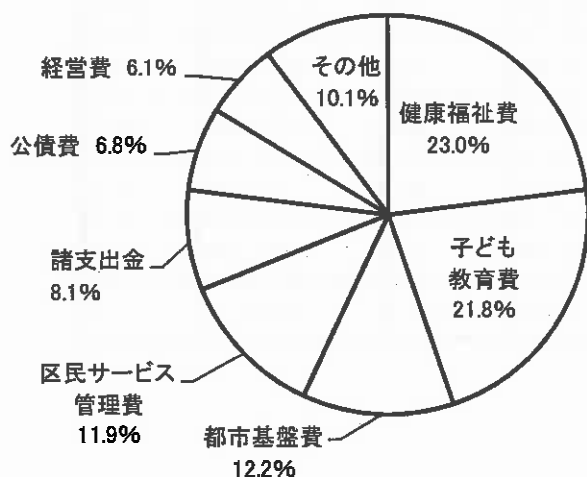


図3 歳出決算額の構成(性質別)

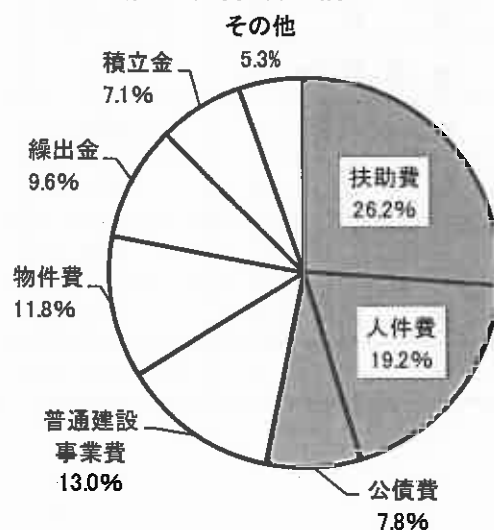


表6 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成 24 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	59,814,675	53.2	58,298,505	54.6	1,516,170	2.6
人件費	21,545,023	19.2	22,650,588	21.2	△ 1,105,565	△ 4.9
職員給	15,231,472	13.5	15,736,270	14.7	△ 504,798	△ 3.2
退職手当	2,155,185	1.9	2,368,975	2.2	△ 213,790	△ 9.0
その他の人件費	4,158,366	3.7	4,545,343	4.3	△ 386,977	△ 8.5
扶助費	29,488,882	26.2	28,481,738	26.7	1,007,144	3.5
生活保護費	15,059,006	13.4	14,189,889	13.3	869,117	6.1
児童福祉費	8,738,739	7.8	9,011,592	8.4	△ 272,853	△ 3.0
その他の扶助費	5,691,137	5.1	5,280,257	4.9	410,880	7.8
公債費	8,780,770	7.8	7,166,179	6.7	1,614,591	22.5
投資的経費	14,573,410	13.0	14,114,591	13.2	458,819	3.3
普通建設事業費	14,573,410	13.0	14,114,591	13.2	458,819	3.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経費	38,045,665	33.8	34,360,036	32.2	3,685,629	10.7
物件費	13,315,257	11.8	13,363,799	12.5	△ 48,542	△ 0.4
維持補修費	1,012,277	0.9	1,110,821	1.0	△ 98,544	△ 8.9
補助費等	4,685,854	4.2	4,427,909	4.1	257,945	5.8
積立金	8,000,277	7.1	4,877,293	4.6	3,122,984	64.0
投資及び出資金貸付金	286,052	0.3	219,620	0.2	66,432	30.2
繰出金	10,745,948	9.6	10,360,594	9.7	385,354	3.7
歳出合計	112,433,750	100.0	106,773,132	100.0	5,660,618	5.3

2

用地特別会計

用地特別会計は歳入、歳出決算総額とも同額の5,549,891千円となりました。いずれも前年度比996,364千円、15.2%の減となっています。

歳入、歳出決算額が減となった主な要因は、(仮称)南部防災公園用地、中野中学校拡張用地及び本一高齢者会館用地の用地売払収入の皆減と、公共用地先行取得等事業債償還金等の減によるものです。

一方、中野四季の森公園拡張用地取得により、特別区債と用地費が皆増となりました。

表7 用地特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	5,549,891	6,546,255	△ 996,364	△ 15.2
歳 出 総 額 B	5,549,891	6,546,255	△ 996,364	△ 15.2
形式収支額 (A - B) C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	0	0	0	0.0

表8 用地特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平成24年度				差引 増減額	平成23年度	前年度比較	
	予算現額	決 算 額		決算額		増減額	増減率	
		金額	構成比					収入率
1 財産収入	3,621,170	3,621,170	65.3	100.0	0	6,253,237	△ 2,632,067	△ 42.1
2 繰入金	190,722	190,722	3.4	100.0	0	293,019	△ 102,297	△ 34.9
3 特別区債	1,738,000	1,738,000	31.3	100.0	0	0	1,738,000	皆増
歳入合計	5,549,892	5,549,891	100.0	100.0	△ 1	6,546,255	△ 996,364	△ 15.2

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平成24年度				予算残額	平成23年度	前年度比較	
	予算現額	決 算 額		決算額		増減額	増減率	
		金額	構成比					執行率
1 公債費	3,811,888	3,811,887	68.7	100.0	1	6,546,255	△ 2,734,368	△ 41.8
2 用地費	1,738,004	1,738,004	31.3	100.0	0	0	1,738,004	皆増
歳出合計	5,549,892	5,549,891	100.0	100.0	1	6,546,255	△ 996,364	△ 15.2

3 国民健康保険事業特別会計

歳入決算総額は33,208,254千円で、前年度比1,116,031千円、3.5%の増となりました。歳出決算総額は32,732,290千円で、前年度比1,106,200千円、3.5%の増となりました。形式収支額、実質収支額とも475,964千円で、2.1%の増となっています。

歳入、歳出決算額が増となった主な要因は、被保険者数が減となったものの一人当たり医療費の増による国保給付費の増と、後期高齢者支援金や介護納付金などの増、並びにその財源となる都支出金や交付金等及び繰入金が増となったことによるものです。

歳入決算額の内訳は、都支出金が財政調整交付金の増により、前年度比34.0%増の2,147,823千円、繰入金が前年度比6.9%増の5,139,118千円となりました。一方、国庫支出金は、国庫補助金のうち調整交付金の減により、前年度比3.5%減の7,701,955千円となりました。

歳出決算額の内訳は、国保給付費が前年度比2.1%増の20,729,481千円、後期高齢者支援金が前年度比10.3%増の4,806,435千円、介護納付金が前年度比7.1%増の1,986,877千円、諸支出金が前年度比46.9%増の452,123千円となりました。

表9 国民健康保険事業特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
歳入総額 A	33,208,254	32,092,223	1,116,031	3.5
歳出総額 B	32,732,290	31,626,090	1,106,200	3.5
形式収支額 (A - B) C	475,964	466,133	9,831	2.1
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	475,964	466,133	9,831	2.1

図4 歳入決算額の構成

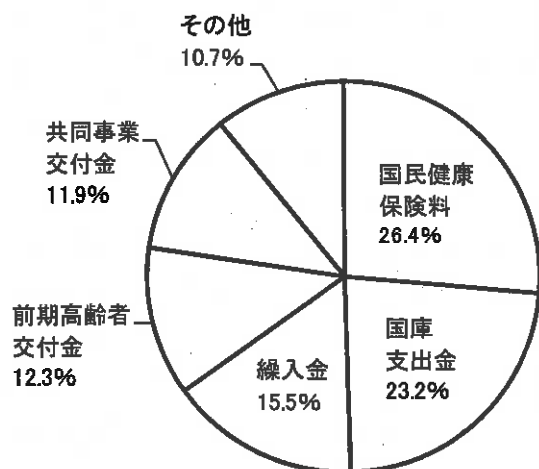


図5 歳出決算額の構成

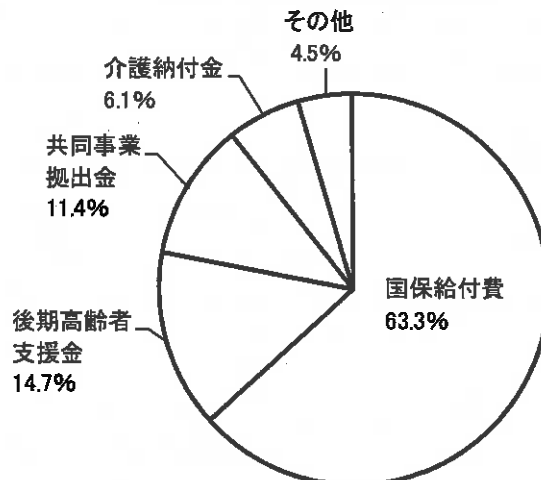


表10 国民健康保険事業特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 4 年 度				差 引 増減額	平成23年度	前年度比較	
	予算現額	決 算 額				決 算 額	増減額	増減率
		金 額	構成比	収入率				
1 国民健康保険料	8,771,402	8,767,505	26.4	100.0	△ 3,897	8,689,341	78,164	0.9
2 一 部 負 担 金	4	0	0.0	0.0	△ 4	0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	7,214,112	7,701,955	23.2	106.8	487,843	7,980,375	△ 278,420	△ 3.5
4 療養給付費等交付金	987,194	906,836	2.7	91.9	△ 80,358	892,502	14,334	1.6
5 前期高齢者交付金	4,076,479	4,076,479	12.3	100.0	0	4,005,240	71,239	1.8
6 都 支 出 金	2,118,772	2,147,823	6.5	101.4	29,051	1,602,831	544,992	34.0
7 共 同 事 業 交 付 金	4,006,303	3,970,832	11.9	99.1	△ 35,471	3,739,509	231,323	6.2
8 繰 入 金	5,810,978	5,139,118	15.5	88.4	△ 671,860	4,806,047	333,071	6.9
9 繰 越 金	466,133	466,133	1.4	100.0	0	319,997	146,136	45.7
10 諸 収 入	35,795	31,572	0.1	88.2	△ 4,223	56,381	△ 24,809	△ 44.0
歳 入 合 計	33,487,172	33,208,254	100.0	99.2	△ 278,918	32,092,223	1,116,031	3.5

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 4 年 度					平成23年度	前年度比較		
	予算現額	決 算 額			予算残額		決 算 額	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率					
1 国 保 運 営 費	756,637	666,439	2.0	88.1	90,198	703,826	△ 37,387	△ 5.3	
2 国 保 給 付 費	21,212,841	20,729,481	63.3	97.7	483,360	20,311,791	417,690	2.1	
3 後期高齢者支援金	4,806,542	4,806,435	14.7	100.0	107	4,357,670	448,765	10.3	
4 前期高齢者納付金	5,814	5,064	0.0	87.1	750	12,909	△ 7,845	△ 60.8	
5 老人保健拠出金	1,980	843	0.0	42.6	1,137	249	594	238.6	
6 介 護 納 付 金	1,989,170	1,986,877	6.1	99.9	2,293	1,855,874	131,003	7.1	
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,806,820	3,742,626	11.4	98.3	64,194	3,731,246	11,380	0.3	
8 保 健 事 業 費	368,423	342,402	1.1	92.9	26,021	344,790	△ 2,388	△ 0.7	
9 諸 支 出 金	508,945	452,123	1.4	88.8	56,822	307,735	144,388	46.9	
10 予 備 費	30,000	0	0.0	0.0	30,000	0	0	0.0	
歳 出 合 計	33,487,172	32,732,290	100.0	97.7	754,882	31,626,090	1,106,200	3.5	

4 後期高齢者医療特別会計

歳入決算総額は5,945,567千円で、前年度比445,942千円、8.1%増となりました。歳出決算総額は、5,906,467千円で、前年度比431,613千円、7.9%増となりました。

形式収支額、実質収支額ともに39,100千円でした。

歳入、歳出決算額が増となった主な要因は、被保険者数の増によるものです。

歳入決算額の内訳は、後期高齢者医療保険料が前年度比10.9%増の3,232,654千円となり、中でも保険料現年普通徴収分が増加しています。また、一般会計繰入金の増により繰入金が、前年度比4.9%増の2,588,215千円となりました。

歳出決算額の内訳は、保険料負担金などの増により広域連合納付金が、前年度比429,506千円、8.0%増の5,815,564千円となりました。

表11 後期高齢者医療特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	5,945,567	5,499,625	445,942	8.1
歳 出 総 額 B	5,906,467	5,474,854	431,613	7.9
形式収支額 (A - B) C	39,100	24,771	14,329	57.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	39,100	24,771	14,329	57.8

図6 歳入決算額の構成

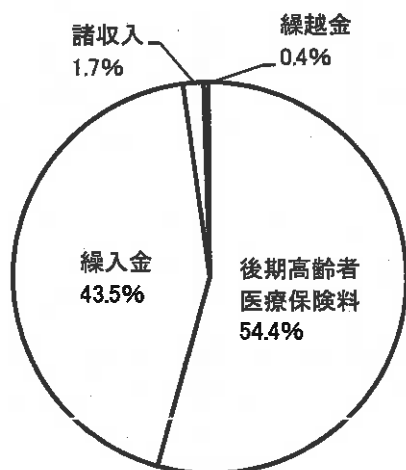


図7 歳出決算額の構成

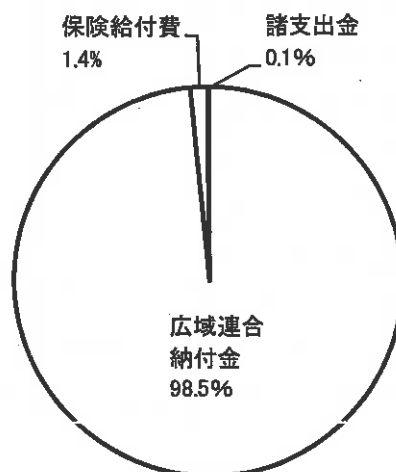


表12 後期高齢者医療特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 4 年 度				差 引 増減額	平成23年度	前年度比較	
	予算現額	決 算 額				決 算 額	増減額	増減率
		金 額	構成比	収入率				
1 後期高齢者医療保険料	3,278,369	3,232,654	54.4	98.6	△ 45,715	2,914,282	318,372	10.9
2 繰 入 金	2,645,873	2,588,215	43.5	97.8	△ 57,658	2,467,973	120,242	4.9
3 繰 越 金	24,771	24,771	0.4	100.0	0	22,899	1,872	8.2
4 諸 収 入	97,269	99,926	1.7	102.7	2,657	94,471	5,455	5.8
歳 入 合 計	6,046,282	5,945,567	100.0	98.3	△ 100,715	5,499,625	445,942	8.1

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 4 年 度					平成23年度	前年度比較		
	予算現額	決 算 額			予算残額		決 算 額	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率					
1 広域連合納付金	5,937,633	5,815,564	98.5	97.9	122,069	5,386,058	429,506	8.0	
2 保 険 給 付 費	89,900	82,550	1.4	91.8	7,350	79,950	2,600	3.3	
3 諸 支 出 金	18,749	8,353	0.1	44.6	10,396	8,846	△ 493	△ 5.6	
歳 出 合 計	6,046,282	5,906,467	100.0	97.7	139,815	5,474,854	431,613	7.9	

平成24年度から、第5期介護保険事業計画が始まりました。

歳入決算総額は19,333,812千円で、前年度比1,624,590千円、9.2%の増となりました。歳出決算総額は19,166,725千円で、前年度比1,489,133千円、8.4%の増となりました。

形式収支額、実質収支額ともに167,087千円で、前年度比135,457千円、428.3%の増となりました。

歳入、歳出決算額が増となった主な要因は、介護報酬の改定に伴う保険給付費の増とその財源である国庫、都支出金の増、保険料改定による介護保険料の増によるものです。

歳入決算額の内訳は、介護保険料が前年度比976,637千円、32.5%増の3,982,291千円、負担基本額の増により国庫支出金が前年度比303,656千円、7.7%増の4,253,958千円、財政安定化基金支出金の皆増により都支出金が前年度比385,573千円、15.4%増の2,885,966千円となりました。

歳出決算額の内訳は、保険給付費が前年度比1,229,720千円、7.4%増の17,842,213千円となりました。また、基金積立金は、300,219千円となり、前年度比292,924千円の著増となりました。

表13 介護保険特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	19,333,812	17,709,222	1,624,590	9.2
歳 出 総 額 B	19,166,725	17,677,592	1,489,133	8.4
形式収支額 (A - B) C	167,087	31,630	135,457	428.3
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	167,087	31,630	135,457	428.3

図8 歳入決算額の構成

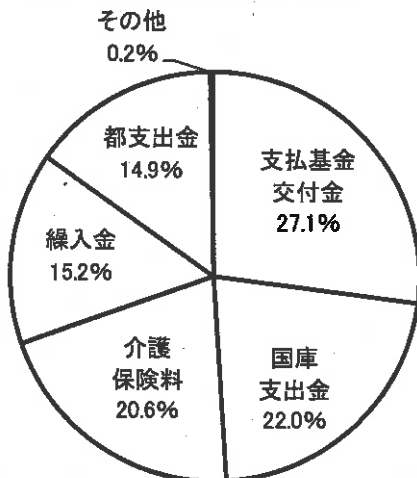


図9 歳出決算額の構成

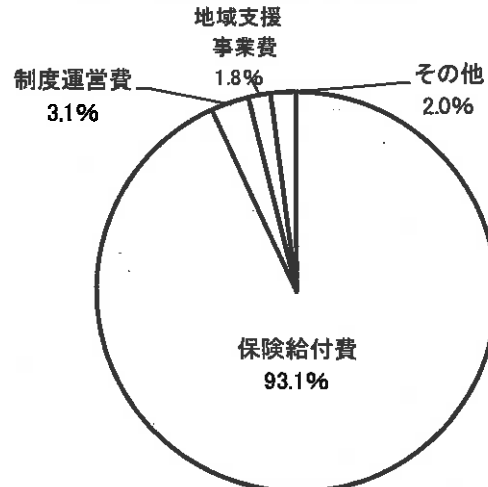


表14 介護保険特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平成 24 年 度					平成23年度	前年度比較	
	予算現額	決 算 額			差 引 増減額		決 算 額	増減額
		金 額	構成比	収入率				
1 介 護 保 険 料	3,993,763	3,982,291	20.6	99.7	△ 11,472	3,005,654	976,637	32.5
2 使用料及び手数料	1	0	0.0	0.0	△ 1	1	△ 1	△ 100.0
3 国 庫 支 出 金	4,327,070	4,253,958	22.0	98.3	△ 73,112	3,950,302	303,656	7.7
4 支 払 基 金 交 付 金	5,316,249	5,228,315	27.1	98.3	△ 87,934	5,007,197	221,118	4.4
5 都 支 出 金	2,943,436	2,885,966	14.9	98.0	△ 57,470	2,500,393	385,573	15.4
6 財 産 収 入	2,523	2,514	0.0	99.6	△ 9	8,343	△ 5,829	△ 69.9
7 繰 入 金	3,064,848	2,944,677	15.2	96.1	△ 120,171	3,182,615	△ 237,938	△ 7.5
8 繰 越 金	31,630	31,630	0.2	100.0	0	51,399	△ 19,769	△ 38.5
9 諸 収 入	2,500	4,462	0.0	178.5	1,962	3,319	1,143	34.4
歳 入 合 計	19,682,020	19,333,812	100.0	98.2	△ 348,208	17,709,222	1,624,590	9.2

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平成 24 年 度					平成23年度	前年度比較	
	予算現額	決 算 額			予算残額		決 算 額	増減額
		金 額	構成比	執行率				
1 制 度 運 営 費	644,839	597,553	3.1	92.7	47,286	642,157	△ 44,604	△ 6.9
2 保 険 給 付 費	18,257,099	17,842,213	93.1	97.7	414,886	16,612,493	1,229,720	7.4
3 地 域 支 援 事 業 費	390,590	348,815	1.8	89.3	41,775	357,242	△ 8,427	△ 2.4
4 基 金 積 立 金	300,219	300,219	1.6	100.0	0	7,295	292,924	著増
5 諸 支 出 金	79,273	77,925	0.4	98.3	1,348	58,405	19,520	33.4
6 予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	10,000	0	0	0.0
歳 出 合 計	19,682,020	19,166,725	100.0	97.4	515,295	17,677,592	1,489,133	8.4

主な課題の実施状況

1 政策室

1. 平成24年度成果の概要

政策室は、PDCAサイクルに基づく区政運営を進める中において、改善とそれを踏まえた計画部門を担当しています。区政の全ての領域においてスクラップ・アンド・ビルドの取組みが行われ、持続可能な区政運営を確保し、「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」を着実に実施して、区民にとっての価値と満足度を高めていきます。

平成24年度においても、事業執行の成果向上と、効率性の観点等から区政目標の見直しを行い、「目標と成果による管理」を推進するための体制を強化しました。平成22年度に姉妹都市関係の締結を行った、大韓民国ソウル特別市陽川区との交流を深めるため、中野区訪問団を派遣しました。また、オリンピック・パラリンピック東京招致気運醸成のため招致活動を関連分野と連携して幅広く行い、招致の気運を盛り上げました。

財政運営では、確かな財政見通しに基づく予算編成に努め、平成25年度予算案とともに、平成25年度から平成29年度までの中期財政フレーム、起債計画及び基金計画を明らかにしました。また、特定目的基金のあり方を見直し、今後の小中学校の改修、改築需要に備え、義務教育施設整備基金の積立てを拡充するなど財政運営の安定化に努めました。

広報においては、ホームページに自動翻訳機能を導入し、トップページ等をスマートフォン対応にするなどして、閲覧者の利便性向上に努めました。また、英語・中国語版に新たにハングル版を加え外国人向け広報紙の充実に取り組みました。

業務改善においては、行政運営のPDCAサイクルに基づき、区の全ての事業について徹底した見直しを行い、平成25年度分の財政効果として、15億4千万円余を生み出しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
949,269,000円	921,351,210円	97.1%	48人	5人

※予算現額、決算額には人件費を含む。一般会計のみ。

※職員数は平成24年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) ソウル特別市陽川区への中野区訪問団派遣 (企画分野)

【事業概要】

平成 24 年 5 月 15 日から 17 日の 3 日間、中野区訪問団を、ソウル特別市陽川区に派遣し、陽川区の区民を始め、区や議会の関係者など様々な人々との交流を深めました。

事業の活動内容		22年度実績	23年度実績	24年度実績
ソウル特別市陽川区への 訪問団の派遣(派遣人員)		—	—	18人
予算現額	支出済額	執行率		
2,824,000円	2,650,446円	93.9%		

(2) 2020年オリンピック・パラリンピック東京招致気運醸成事業 (企画分野)

【事業概要】

2020年オリンピック・パラリンピックの招致に向けて、平成24年10月から、東京都やオリンピック招致委員会等と連携して、招致気運醸成に向けた事業に取り組みました。

区施設への横断幕の掲示や、中野駅北口の連絡通路壁面への広告フィルムの貼付、様々な招致PRイベントの実施、招致PR用品の配布等を、関連分野と連携して実施しました。

事業の活動内容		22年度実績	23年度実績	24年度実績
主な招致PRイベント 区内駅頭キャンペーン オリンピックによるスポーツ教室等 招致促進セレモニー		—	—	(参加人員) 約7,800人 504人 約500人
予算現額	支出済額	執行率		
10,000,000円	9,535,620円	95.4%		

1. 平成24年度成果の概要

経営室は、経営の基本方針を「トップマネジメントを補佐し、事業部を支援する」、「経営資源を最大限に活かす」、「内部統制の確立」、「危機に備え立ち向かう」と定め、取組みを進めました。平成24年度に経営室が取り組んだ主な施策は次のとおりです。

資産を活かす取組みとして、庁舎北側駐車場や区有施設の自動販売機設置場所の入札による貸付などにより収入増を図るとともに、将来的に利用する見込みのない土地・建物などについては売却を進め、歳入確保に努めました。

また、職員が安心して働ける職場環境づくりを進めるため、「パワー・ハラスメントの防止に関する基本方針」を策定し総合的なハラスメント対策に取り組みました。

次に、職員のリスク管理意識の醸成と危機への対応能力向上のため、東日本大震災を踏まえ中野区政のBCP（中野区事業継続計画）を改定したほか、計画的な研修・訓練の実施、各部におけるリスク評価の実施などにより、危機管理対策の充実を図りました。

また、中野区区有施設耐震改修計画（平成24年1月改定）に基づき、施設の耐震改修実施設計を行ったほか、庁舎1階ロビー及び本会議場天井等耐震改修工事、大和小学校体育館屋根耐震補強工事を実施しました。

その他、新区役所整備に係る「新しい区役所整備基本方針（たたき台）」の作成、「中野区区政情報の公開に関する条例」の一部改正による情報公開制度の改善、東日本大震災の被災自治体への職員派遣（11人）の継続、「職員2000人体制に向けての方策」に基づく職員数の削減、などに取り組みました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
5,703,905,000 円	5,409,957,229 円	94.8%	113 人	16 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。一般会計のみ。

※職員数は平成24年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 区有施設の耐震対策（施設分野）

【事業の概要】

中野区区有施設耐震改修計画（平成 24 年 1 月改定）に基づき、11 施設について耐震改修実施設計を行いました。

また、庁舎 1 階ロビー及び区議会本会議場天井等耐震改修工事、大和小学校体育館屋根耐震補強工事を行いました。

事業の活動内容		22年度実績	23年度実績	24年度実績
区有施設の耐震対策		—	1 工事	実施設計 11 施設 2 工事
予算現額	支出済額	執行率		
216,234,000 円	185,230,600 円	85.7%		

(2) 組織内危機管理の充実（行政監理分野）

【事業の概要】

職員のリスク管理意識の醸成と危機への対応力向上のため、危機管理研修や危機事案対応訓練等を計画的に実施しました。

東日本大震災を踏まえ、中野区政のBCP（中野区事業継続計画）を改定したほか、各部でリスク評価を実施し、危機管理対策の充実を図りました。

事業の活動内容		22年度実績	23年度実績	24年度実績
危機管理研修及び危機事案対応訓練等の実施		5 回	6 回	6 回
予算現額	支出済額	執行率		
183,000 円	136,390 円	74.5%		

(3) 資産活用 (施設分野、経理分野)

【事業の概要】 財産の活用

歳入の一層の確保を図るため、財産の有効活用に努めました。

平成24年7月から庁舎北側駐車場を駐車場運営業者に貸し付け、機械管理方式の24時間利用可能な有料時間貸付駐車場（コインパーキング）としました。さらに、平成24年9月からは、庁舎1階に大型広告入り地図案内表示板を設置しました。

また、区有施設における自動販売機の設置については、行政財産の目的外使用許可から行政財産の貸付に変更することとし、33区画について一般競争入札を実施しました。

事業の活動内容	22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
庁舎北側駐車場有料時間貸付駐車場化	—	—	(歳入) 20,746,021円
庁舎1階 地図案内表示板設置	—	—	(歳入) 582,571円

【事業の概要】 財産の処分

「新しい中野をつくる10か年計画(第2次)」の売却対象である旧仙石原中野荘、旧丸山児童館、旧鷺宮詰所、旧南江古田保育園・旧南江古田寮等を売却し、歳入確保に努めました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
普通財産（土地・建物）の売却		—	1件	5件
		—	(歳入) 51,700,000円	(歳入) 852,001,300円
予算現額	支出済額	執行率		
15,800,000円	5,839,490円	37.0%		

1. 平成24年度成果の概要

都市政策推進室は、中野のにぎわい・魅力づくりを進めるため、産業と人々の活力がみなぎる新たな東京の顔づくりに向けて、産業振興やにぎわい文化の振興とその基盤となる都市施設などのまちづくりに一体的に取り組みました。

産業・都市振興では「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」の具体的進展を図る指針として「中野区産業振興ビジョン」を策定し、中野の産業振興を特徴づける重点分野を定めることで、今後の産業振興施策の構築・展開の基礎をつくることができました。

にぎわい・商業振興では、中野区の都市観光推進の指針となる「中野区都市観光ビジョン」を策定し、観光資源の発掘・開発、観光受入体制の整備、情報発信による来街者誘致を柱に据え、推進母体となる産学公連携による協議体制を整備することとしました。

これにより、来街者の回遊性の向上や観光消費の増加による地域商業への波及、区民と来街者の観光交流の促進など、経済・社会効果による地域活性化に向けた具体的戦略を構築しました。

中野駅周辺まちづくりでは、中野四季の^{まち}都市がまちびらき（道路・公園・オフィスビル等の竣工）を迎え、中野駅地区も第1期整備（北口駅前広場・東西連絡路等）が完了するなど、まちづくりが大きく進展しました。また、更なるまちづくりの指針として中野駅周辺まちづくりグランドデザイン Ver.3 を策定し、区役所・サンプラザ地区、中野駅地区など各地区のまちづくりの検討を進めました。

西武新宿線沿線まちづくりでは、中井駅～野方駅間の連続立体交差事業及び区画街路第3号線・同4号線の用地測量を進め、このうち連続立体交差事業については、実施に向けて、東京都、西武鉄道株式会社と連携、協力して準備を整え、東京都が国土交通省に事業認可申請を行いました。（平成25年4月1日に事業認可告示）

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
2,325,696,000 円	2,042,612,488 円	87.8%	49 人	1 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成24年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 中野区産業振興ビジョンの策定（産業・都市振興分野）

【事業の概要】

「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」の具体的進展を図る指針として、平成24年10月に「中野区産業振興ビジョン」を策定しました。産業振興の目指す将来像と戦略の体系を定めたほか、区内経済のけん引役として、「ICT・コンテンツ関連産業」と「ライフサポート関連産業」を重点分野と位置付けました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
中野区産業振興ビジョンの策定		—	検討	策定
予算現額	支出済額	執行率		
1,214,000 円	332,902 円	27.4%		

(2) 都市観光の推進（産業・都市振興分野）

【事業の概要】

中野区の都市観光推進の指針となる「中野区都市観光ビジョン」を平成24年6月に策定し、来街者の増加による回遊性の向上や観光消費の増加による地域商業への波及、区民と来街者の観光交流の促進など、経済・社会効果による地域活性化に向けた具体的戦略を構築しました。

「中野の逸品グランプリ」や「なかの里・まち連携事業」といった既存事業においても、民間等が主体となった事業の促進を図り、地域団体等による自主的な交流の増加など、参加者の増や認知度がより高まりました。

また、「起創展街 中野にぎわいフェスタ」についても、新たに開設された中野四季の森公園をメイン会場として開催することにより、2日間で9万人の来場者を集客する大規模なイベントに成長しました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
中野区都市観光ビジョンの策定		—	検討	策定
中野にぎわいフェスタの来場者数		中止	約 36,000 人	約 90,000 人
予算現額	支出済額	執行率		
2,420,000 円	2,048,084 円	84.6%		

(3) 中野駅周辺まちづくりの推進 (中野駅周辺まちづくり分野)

【事業の概要】

中野駅周辺まちづくりを次のステップに進めるための指針として中野駅周辺まちづくりグランドデザイン Ver.3 を策定し、各地区の検討を進めました。

中野駅地区では、第1期整備事業完了に伴う北口駅前広場の管理協定をJR東日本と締結するとともに、第2期整備となる西側南北通路・橋上駅舎等の事業化に向けた検討や関係機関協議を行いました。

区役所・サンプラザ地区では、この地区が将来にわたって果たすべき役割や機能等を示した再整備基本構想(素案たたき台)を策定しました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
中野駅周辺まちづくり グランドデザイン Ver.3 の策定		—	グランドデザイン 改定検討	グランドデザイン Ver.3 策定
中野駅地区整備		ガイドライン 改定(案)作成		JRと第2期整備 協定締結に向け 協議
区役所・サンプラザ地区整備		基本的方向策定	基本構想(案) 検討	再整備基本構想 (素案たたき台) 策定
予算現額	支出済額	執行率		
494,650,000 円	419,363,565 円	84.8%		

(4) 中野駅北口駅前広場及び東西連絡路等の整備 (中野駅周辺まちづくり分野)

【事業の概要】

中野駅地区整備基本計画に基づく第1期整備事業として、現北口駅前広場整備や東西連絡路整備などの都市基盤とともに、新北口駅前広場の仮整備に取り組み、工事を完了することができました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
現北口駅前広場及び東西連絡路の整備		—	工事の一部完了	工事の完了
新北口駅前広場の仮整備		—	—	工事の完了
予算現額	支出済額	執行率		
590,003,000 円	590,001,100 円	100.0%		

(5) 西武新宿線沿線まちづくりの推進 (西武新宿線沿線まちづくり分野)

【事業の概要】

西武新宿線沿線まちづくりでは、中井駅～野方駅間の連続立体交差事業及び区画街路第3号線・同4号線の用地測量を進め、連続立体交差事業については、実施に向けて東京都、西武鉄道株式会社と連携、協力して準備を整え、東京都が国土交通省に事業認可申請を行いました。(平成25年4月1日に事業認可告示)

連続立体交差事業や区画街路の整備と連携した周辺の一体的なまちづくりを推進するため、新井薬師前駅周辺地区まちづくり検討会と沼袋駅周辺地区まちづくり検討会に支援を行いながら、まちづくりの検討を進めました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
地元まちづくりの支援		—	地元まちづくり 組織準備会設立	地元組織支援・ まちづくり検討
駅前広場、アクセス道路の整備		基盤施設整備計画 及び 都市計画案 取りまとめ	基盤施設 都市計画決定	用地測量
予算現額	支出済額	執行率		
212,970,000 円	166,687,490 円	78.3%		

4 地域支えあい推進室

1. 平成24年度成果の概要

地域支えあい推進室は、地域での保健・福祉サービスや支えあい活動の推進を担う部門として、だれもが健康で、暮らしやすい地域の実現のために、すこやか福祉センター及び区民活動センターを拠点とし、子ども、高齢者、障害者等の総合相談や自治活動・公益活動の推進、地域での支えあい・健康づくりの推進などに総合的に取り組んでいます。

平成24年度は、地域での見守り活動のための見守り対象者名簿を、49の町会・自治会に提供しました。これにより、町会・自治会が支援の必要な方の把握を行い、地域での見守り活動の充実が図られました。

平成25年1月に、要支援者（高齢者・障害者等）情報台帳システムの運用を開始したことにより、地域住民からの相談や問い合わせに迅速かつ正確に対応することができるようになりました。また、必要な行政等サービスの提供や、非常災害時の要支援者の安否確認等の基盤として、要支援者に関する情報を一元的に管理することができるようになりました。

すこやか福祉センターでは、障害者の相談・支援を推進するため、中部すこやか福祉センターに設置している障害者相談支援事業所の対象地域に南部圏域を追加し、北部すこやか福祉センターに北部・鷺宮圏域を対象とする障害者相談支援事業所を新設しました。これにより、区内全域で支援する体制が整いました。

また、南部すこやか福祉センター等や南中野区民活動センター等の整備のための基本計画を策定し、設計に着手しました。さらに、地域の高齢者の健康づくり・介護予防等の拠点となる本一高齢者会館の建設工事を行いました。

平成24年7月に高齢者福祉センター廃止後の施設活用方針を策定し、自主的な活動の場、憩いの場、介護予防・健康づくりの拠点として、弥生及び松が丘高齢者福祉センター廃止後の新たな施設活用に向けた取組みを進めました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
3,395,547,000円	3,276,102,541円	96.5%	215人	33人

※予算現額、決算額には人件費を含む。一般会計のみ。

※職員数は平成24年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 南部すこやか福祉センター等整備（地域活動推進分野）

【事業の概要】

中野富士見中学校跡地に、南部すこやか福祉センター及び南中野地域事務所を移転整備するとともに、（仮称）南部地域スポーツ施設を新たに整備するため、平成 24 年 7 月に「中野富士見中学校跡施設整備基本計画」を策定し、8 月から区民説明会を 3 回実施しました。

さらに、基本計画に沿って「南部すこやか福祉センター等整備基本設計及び実施設計」に着手し、平成 26 年 3 月完了の見込みです。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
南部すこやか福祉センター等の整備		—	基本方針決定	整備基本計画の策定及び区民説明会の実施
予算現額	支出済額	執行率		
26,829,000 円	20,673,481 円	77.1%		

(2) 南中野区民活動センター等整備（地域活動推進分野）

【事業の概要】

弥生町五丁目 5 番用地に、南中野区民活動センター及び障害児支援施設の整備を進めるため、平成 24 年 11 月に「南中野区民活動センター等施設整備基本計画」を策定し、平成 25 年 1 月に区民説明会を 3 回実施しました。

さらに、基本計画に沿って「南中野区民活動センター等整備基本設計及び実施設計」に着手し、平成 26 年 3 月完了の見込みです。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
南中野区民活動センター等の整備		—	基本方針決定	整備基本計画の策定及び区民説明会の実施
予算現額	支出済額	執行率		
22,283,000 円	13,712,569 円	61.5%		

(3) 鷺宮区民活動センター分室整備 (地域活動推進分野)

【事業の概要】

都営白鷺一丁目第三団地建替えに伴い、地域住民の交流及び自主的な取組みを促進するための地域集会室を整備することとし、平成 25 年 6 月開所に向けて、平成 24 年度は鷺宮区民活動センター分室の建設工事を行いました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
鷺宮区民活動センター分室の整備		東京都と覚書、 協定締結	整備工事	整備工事
予算現額	支出済額	執行率		
30,796,000 円	28,464,167 円	92.4%		

(4) 障害者相談支援事業の拡充 (地域ケア分野)

【事業の概要】

平成 22 年 7 月から中部すこやか福祉センターにおいて、障害のある人の総合相談や障害福祉サービスの利用援助などを目的に、障害者相談支援事業所を設置しています。平成 24 年 9 月からは、中部圏域に加え南部圏域まで拡大するとともに、北部すこやか福祉センター内に、新たに北部・鷺宮圏域を対象とする障害者相談支援事業所を設置し、区内全域で支援する体制を整えました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
障害者相談・支援		中部すこやか 障害者相談支援 事業所の開設	中部すこやか 障害者相談支援 事業所の運営	北部すこやか 障害者相談支援 事業所の開設 中部すこやか 障害者相談支援 事業所南部圏域 への拡大
予算現額	支出済額	執行率		
81,885,000 円	70,829,095 円	86.5%		

(5) 本一高齢者会館整備 (地域支援分野)

【事業の概要】

高齢者会館では、60歳以上の方を対象に、健康づくり・介護予防などを目的とした各種事業や、地域における交流及び自主的な活動の支援などを行っています。平成25年6月開所に向けて、平成24年度は本一高齢者会館の建設工事を行いました。

事業の活動内容		22年度実績	23年度実績	24年度実績
本一高齢者会館の整備		—	本一高齢者会館 建設予定地の 取得等	整備工事
予算現額	支出済額	執行率		
84,321,000円	84,045,084円	99.7%		

1. 平成24年度成果の概要

区民サービス管理部は、「最大の歳入・歳出部門」、「最大の窓口部門」、「最大の住民情報系システム部門」として、区民にとって価値の高い行政サービスを提供するため、次のとおり取組みを行いました。

まず、「最大の歳入・歳出部門」として、区民税などの主要3債権について様々な収納対策を強化したことにより、平成24年度の収入率が向上しました。

具体的な取組みとして、区民税については、収入率向上を目指し、滞納者の財産調査や差押えを積極的に行ったほか、新たに全庁を挙げた「臨戸徴収強化対策」を実施しました。

国民健康保険料については、収入率向上のためには口座振替への加入を促進することが有効であるため、キャッシュカードのみで簡便に口座振替手続きを完了させることのできる、ペイジー口座振替受付サービスを活用し口座振替への加入促進を行いました。

介護保険料については、保険料滞納者への電話催告や訪問徴収により、収納の確保を図りました。また、平成24年度からはペイジー口座振替受付サービスを導入し、口座振替への加入促進に努めました。さらに、新たな試みとして高額所得の滞納者に財産差押予告も実施しました。

また、「最大の窓口部門」として、区役所1階ワンストップ型総合窓口を推進するため、各種証明書の交付や転出入の届出などで来庁する区民を適切に誘導・案内するフロアマネージャーを追加配置しました。また、窓口での手続きや相談を丁寧に安心して行うため、プライバシーに配慮した仕切り板を入れたローカウンターなどを整備し、区民の利便性や満足度が向上しました。

「最大の住民情報系システム部門」として、住民基本台帳法の改正等により、外国人住民が平成24年7月9日から住民基本台帳制度の適用対象となったため、制度改正に向けてシステム開発を行いました。また、法改正の周知に努め、外国人住民の住民基本台帳への登録を円滑に行い、法改正に的確に対応することができました。

その他、介護保険については、介護サービス事業所への訪問調査及び指導を行い、事業者の育成、サービスの適正化を図りました。また、ケアプランの点検や住宅改修の実地調査の実施、国民健康保険団体連合会（国保連）の介護給付適正化システムの活用等、介護給付適正化の取組みを進めました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
14,358,326,000 円	13,403,889,652 円	93.4%	241 人	10 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。一般会計のみ。

※職員数は平成24年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 区役所 1 階ワンストップ型総合窓口の改善 (区民サービス分野、戸籍住民分野)

【事業の概要】

各種証明書の交付や転出入の届出などで区役所 1 階ワンストップ型総合窓口に来庁する区民を適切に誘導・案内するため、フロアマネージャーを追加配置しました。

また、窓口での手続きや相談を丁寧に安心して行うため、プライバシーに配慮した仕切り板を入れたローカウンターなどを整備しました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
ワンストップ型総合窓口の改善		総合案内業務委託(フロアマネージャーの導入)	戸籍住民窓口のワンストップ化	総合案内機能の拡充(フロアマネージャー追加配置)
			1階サイン表示変更	
			発券機の更新	ローカウンター・記載台の整備
予算現額	支出済額	執行率		
38,126,000 円	29,760,780 円	78.1%		

(2) 住民基本台帳法改正対応 (住民情報システム分野、戸籍住民分野)

【事業の概要】

住民基本台帳法の改正等により、外国人住民が平成 24 年 7 月 9 日から住民基本台帳制度の適用対象となったため、この制度改正に向けてシステム開発を行いました。

また、法改正の周知に努め、外国人住民の住民基本台帳への登録を円滑に行い、法改正に的確に対応することができました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
法改正に伴う外国人住民票編成システムの開発		影響調査 基本設計	システム開発	登録開始
予算現額	支出済額	執行率		
100,272,000 円	94,845,020 円	94.6%		

(3) 区民税など主要3債権の収納強化 (税務分野、保険医療分野、介護保険分野)

【事業の概要】

区民税の収入率向上を目指し、滞納者の財産調査や差押えを積極的に行ったほか、新たに全庁を挙げた「臨戸徴収強化対策」を実施しました。

また、国民健康保険料や介護保険料についても、口座振替の加入促進や電話催告・訪問徴収の強化など、効果的な収入率向上対策を実施しました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
収入率向上対策の実施				
区民税の現年度分収入率		96.1%	96.5%	96.7%
区民税の滞納繰越分収入率		20.2%	18.4%	21.0%
予算現額	支出済額	執行率		
27,252,000 円	25,574,632 円	93.8%		

※予算現額及び支出済額は、督促状や催告書の発送など滞納整理に要した経費

国民健康保険事業特別会計

(4) 国民健康保険料口座振替の加入促進 (保険医療分野)

【事業の概要】

国民健康保険料の収入率向上のためには、口座振替への加入を促進することが有効であるため、住民記録担当や地域事務所とも連携を図りつつ、キャッシュカードのみで簡便に口座振替手続きを完了させることのできる、ペイジー口座振替受付サービスを活用しました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
ペイジー口座振替受付サービスの活用 (加入受付件数)		—	1,557 件	2,331 件
予算現額	支出済額	執行率		
963,000 円	944,564 円	98.1%		

介 護 保 険 特 別 会 計

(5) 介護給付適正化の促進 (介護保険分野)

【事業の概要】

介護サービス事業所への訪問調査及び指導を行い、事業者の育成、サービスの適正化を図りました。また、ケアプランの点検や住宅改修の実地調査の実施、国民健康保険団体連合会（国保連）の介護給付適正化システムの活用等、介護給付適正化の取り組みを進めました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
事業所訪問調査		38 件	36 件	52 件
介護給付費お知らせ等の送付		13,323 件	13,963 件	14,973 件
予算現額	支出済額	執行率		
1,764,000 円	1,688,609 円	95.7%		

1. 平成24年度成果の概要

子ども教育部は、子ども施策に総合的に取り組む部門として、「中野区教育ビジョン（第2次）」「中野区次世代育成支援行動計画（後期計画）」に基づき、教育環境の整備や学習指導の充実、子どもと子育て家庭の支援に取り組みました。

学校の小規模化を解消するとともに、小中学校の通学区域の整合性を図ることで小中学校の連携や学校と地域・家庭との連携を推進すること、学校施設の整備を進めることを柱に、「中野区立小中学校再編計画（第2次）」を策定しました。

統合した中野中学校の新校舎を整備するため、旧中央中学校の校舎解体工事を行い、新校舎建築工事に着手しました。新校舎は、平成26年3月の竣工を予定しています。

このほか、平和の森小学校及び緑野小学校は、学校再編に伴う整備工事、谷戸小学校については、東校舎の改築工事を行い、教育施設の整備を図りました。谷戸小学校では、併せて平成25年10月に開設予定のキッズ・プラザ整備工事を行いました。

特別支援教育では、中野神明小学校に特別支援学級（知的障害）の整備を行い、平成25年4月に開設しました。また、巡回相談員を増員し、発達の遅れや障害のある児童・生徒一人ひとりに応じた適切な教育的支援の充実を図りました。

子育て家庭への支援として、これまで妊娠中の母親を対象として実施していた歯科健康診査の受診対象を、出産後1年までに拡充し、妊産婦の歯科衛生の向上を推進しました。

学童クラブでは、新たに3か所の運営を委託し、利用時間の延長などサービスの拡充を図りました。

増大する保育需要への対応として、沼袋西保育園の建替え・民営化、私立保育園の大規模改修工事補助、認証保育所の新規誘致に伴う開設準備費補助等を行い、保育定員の増とともに、保育環境の整備を図りました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
25,289,834,000 円	24,546,954,241 円	97.1%	739 人	361 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成24年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 区立学校改築・再編整備（子ども教育経営分野、子ども教育施設分野）

【事業の概要】

「中野区立小中学校再編計画（第2次）」を策定するとともに、学校の再編に合わせて、中野中学校の新校舎を整備するため、旧中央中学校の校舎解体工事を行いました。また、新校舎建築工事に着手し、平成26年3月の竣工を予定しています。

平和の森小学校及び緑野小学校は、学校再編に伴う整備工事を行いました。谷戸小学校については、東校舎の改築工事を行い、併せてキッズ・プラザ谷戸を整備しました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
中野中学校新校舎整備 ・旧中央中学校校舎解体工事 ・新校舎建築工事等		— 基本設計	解体工事 実施設計	解体工事 建築工事
平和の森小学校再編整備工事		整備工事	整備工事	整備工事
緑野小学校再編整備工事		整備工事	整備工事	整備工事
谷戸小学校東校舎改築工事		実施設計	改築工事	改築工事
予算現額	支出済額	執行率		
1,244,636,000 円	1,234,658,643 円	99.2%		

(2) 特別支援教育の拡充 (学校教育分野)

【事業の概要】

南部地域の小学校の特別支援学級（知的障害）が1校であったことから、通学の利便性の向上を図るために中野神明小学校に特別支援学級（知的障害）の整備を行い、平成25年4月に開設しました。

また、支援スタッフ（臨床心理士）を1名増員し、小中学校の巡回相談回数を増やしたことで、一人ひとりの子どもの状況に応じた支援方法について、教員に対してよりきめ細やかな助言を行いました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
巡回相談の実施		221回	213回	249回
中野神明小学校 特別支援学級（知的障害）開設準備		・特別支援教育 検討会	・開設準備委員会 ・保護者説明会	・改修工事 ・保護者、地域説明会
予算現額	支出済額	執行率		
91,493,000円	85,217,546円	93.1%		

(3) 妊産婦歯科健康診査の拡充 (子育て支援分野)

【事業の概要】

むし歯や歯肉炎等を起こしやすい妊産婦を対象に、歯科健康診査を委託歯科医療機関で実施し、妊産婦の歯科衛生の向上に努めました。

平成24年度からは、これまで妊娠中のみの歯科健康診査であったものを、受診期間を産後1年までに拡充しました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
妊産婦歯科健康診査（受診者数）		747人	669人	735人
予算現額	支出済額	執行率		
5,984,645円	4,762,495円	79.6%		

(4) 増大する保育需要への対応・保育サービスの拡充 (保育園・幼稚園分野)

【事業の概要】

増大する保育需要に対応するとともに、多様な保育サービスの拡充や快適で安全な保育環境を整備するために、沼袋西保育園の建替え・民営化、私立保育園大規模改修工事補助、認証保育所の新規誘致に伴う開設準備経費補助等を行いました。

また、計画的に保育定員を増やし、今後の保育需要の増大に対応するために策定している対応方針について、改めて将来の需要を予測し必要な改定を行いました。

事業の活動内容		22年度実績	23年度実績	24年度実績
保育定員(翌年度4月1日現在、認可保育園、その他の保育施設含む)		3,973人	4,137人	4,354人
沼袋西保育園建替え・民営化		保護者説明	仮園舎準備	新園舎建設補助
私立保育園大規模改修工事補助*		—	—	3園
認証保育所開設準備経費補助		3園	2園	3園
国家公務員宿舎を活用した家庭的保育事業		—	—	2か所
予算現額	支出済額	執行率		
794,705,000円	716,926,798円	90.2%		

※私立保育園大規模改修工事補助(あけぼの保育園)は、平成25年度に繰越明許 43,910千円

1. 平成24年度成果の概要

健康福祉部では、保健福祉にかかる3つの基本計画（保健福祉総合推進計画、介護保険事業計画、障害福祉計画）に基づき、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会「健康福祉都市なかの」の実現を目指し、次のような事業を推進しました。

健康づくりとしては、平成23年度に発足させた「中野区民の健康づくりを推進する会」による主体的な健康づくり活動を更に発展・展開していけるよう、区健康づくり事業の協力者として健康づくりパートナーを登録し、区民の健康づくりを関係団体、事業者等とも協働して進めました。また、今後の地域スポーツクラブ事業のあり方を検討するため「健康づくり・スポーツ推進モデル事業」として団体参加型と健康・スポーツ教室型のモデル事業を行い、延べ4,200人以上の区民が参加しました。

住み慣れた地域での生活の継続としては、介護施設等の整備を進めるとともに、区民の在宅での暮らしをサポートできるように「在宅療養推進協議会」や「摂食・えん下機能支援推進協議会」を設置し、支援体制の整備を進めました。また、認知症対策としては、「認知症サポーター養成講座」によるサポーター数が4,200人を超え（平成24年度末）、認知症への理解や支援の輪が、地域の中で確実に広がってきています。

誰もが安心して暮らせるまちづくりとして、障害のある方の就労支援と工賃向上の取組みを更に進めるとともに、中野福祉作業所に指定管理者制度を導入し、民間事業者の創意工夫やノウハウを生かした運営を行いました。また、平成24年10月の「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」の施行に合わせて障害者虐待防止センターを設置し、地域における関係機関等の協力も得ながら、虐待の通報等に対し速やかに対応できる体制を整えました。さらに、生活保護世帯の自立を促進するための「自立支援プログラム」を充実させ、平成24年2月から始めた「中野就職サポート」では、雇用と福祉の一体的就労支援事業として職業相談やあつ旋を行い、就労者も増えてきています。一方で、増え続ける生活保護費に対しては、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進を図る取組みも始めました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
26,788,258,000 円	25,876,485,476 円	96.6%	222 人	9 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。一般会計のみ。

※職員数は平成24年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 介護基盤の整備 (福祉推進分野)

【事業の概要】

介護基盤の整備を推進するため、区有地など公有地を積極的に活用するとともに施設整備費についての助成を実施し民間事業者による整備を誘導しました。

区有地では、東中野五丁目用地と中野富士見中学校跡地に特別養護老人ホーム及び短期入所生活介護等の整備を、また、住吉保育園跡地については、小規模多機能型居宅介護及び認知症高齢者グループホームを整備しています。

白鷺一丁目都有地活用では、小規模多機能型居宅介護及び都市型軽費老人ホームを整備することとし、区が公募により選定した事業者を東京都に推薦し、平成 25 年 3 月に着工しました。

この他、認知症高齢者グループホームの整備を 3 か所誘導しました。

事業の活動内容	22年度実績	23年度実績	24年度実績
東中野五丁目区有地活用事業 ・ 特別養護老人ホーム (定員 50 名) ・ 短期入所生活介護 (定員 5 名)	公募 事業者選定	着工	竣工 (平成 25 年 4 月 1 日 開設)
白鷺一丁目都有地活用事業 ・ 小規模多機能型居宅介護 (登録定員 25 名) ・ 都市型軽費老人ホーム (定員 20 名)	—	公募 事業者選定	着工 (平成 25 年 12 月 開設予定)
住吉保育園跡区有地活用事業 ・ 小規模多機能型居宅介護 (登録定員 25 名) ・ 認知症高齢者グループホーム (定員 18 名)	—	—	公募 事業者選定
認知症高齢者グループホームの整備誘導 (着工数で公有地活用を除く。)	1 か所	1 か所	3 か所
予算現額	支出済額	執行率	
2,875,000 円	2,197,050 円	76.4%	

(2) 予防接種の充実 (保健予防分野)

【事業の概要】

75歳以上の高齢者を対象に、肺炎球菌感染症を予防するためワクチン接種費用の一部助成を始めました。また、20代から40代の男性を中心に風疹が大流行したことを受け、先天性風疹症候群*の予防対策として、平成25年3月から妊婦の夫や妊娠を希望する女性を対象に、風疹予防接種費用の一部助成を始めました。

※風疹に対する免疫を持たない女性が妊娠中に感染し、風疹ウイルスが胎児に感染することにより、出生児に主に先天性の心疾患、難聴、白内障等の障害を起こす病気の総称

事業の活動内容		22年度実績	23年度実績	24年度実績
任意予防接種費用助成				
高齢者肺炎球菌		—	—	1,453件
大人の風疹		—	—	103件
流行性耳下腺炎		2,287件	1,935件	2,416件
水痘		1,998件	1,834件	2,338件
予算現額	支出済額	執行率		
29,672,000円	26,447,555円	89.1%		

(3) 障害者への就労支援 (障害福祉分野)

【事業の概要】

障害のある方の自立を支援するために、企業開拓や職場実習支援など雇用促進事業に取り組み、民間企業等への一般就労を促進しました。また、区内の障害者就労施設で働く方の工賃の向上を図るため、施設が共同で契約を受注する事業を推進し、民間企業からの受注の拡大に積極的に取り組んだほか、経営コンサルタントを施設に派遣し、生産性向上の視点などから施設の経営改善を支援しました。

事業の活動内容		22年度実績	23年度実績	24年度実績
雇用促進事業による就職者数		43人	51人	54人
共同受注促進事業委託(受注件数)		—	208件	428件
経営コンサルタント派遣委託		—	1か所	1か所
予算現額	支出済額	執行率		
41,743,000円	39,430,492円	94.5%		

(4) 生活保護世帯への自立支援 (生活援護分野)

【事業の概要】

生活保護受給者一人ひとりの状況にあった自立を目指す自立支援プログラムとして、就労支援プログラムや高齢者居宅介護支援事業などを充実させ、被保護者が自立した生活を送れるよう支援しました。特に、精神的ケアに対しては、精神保健福祉士など専門職による相談や支援を充実させたことで、精神保健福祉支援プログラムの利用件数が大幅に増加しました。

事業の活動内容	22年度実績	23年度実績	24年度実績
被保護世帯数(下段:人員)	5,429世帯 (6,318人)	5,787世帯 (6,739人)	6,175世帯 (7,179人)
自立支援プログラムの実施			
就労支援プログラム支援者数(就職者数)	235人(74人)	444人(136人)	333人(160人)
(内数)中野就職サポート支援者数(就職者数)	—	135人(22人)	264人(138人)
高齢者居宅介護支援世帯数(年度末時点)	562世帯	1,144世帯	1,316世帯
精神保健福祉支援プログラム利用延件数	1,785件	5,098件	12,025件
予算現額	支出済額	執行率	
15,511,733,000円	15,277,937,783円	98.5%	

1. 平成24年度成果の概要

環境部は、「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」の未来の扉を開く4つの戦略のうち、「地球温暖化防止戦略」を中心となって取り組み推進する組織です。

地球温暖化防止に関しては、平成24年7月から「なかのエコポイント制度」について本来目的である家庭のCO₂削減の取組支援策として制度の拡充を行いました。

また、「地球温暖化防止対策審議会」において地球温暖化防止条例に規定する地球温暖化防止の取組について、その具体策の審議を行いました。このほか、環境基金を設置し、地球温暖化防止施策に要する財源を確保するとともに、温暖化対策推進オフィスを賃貸する民間事業者を選定し、平成25年度以降、その賃料収入を環境基金の財源とすることができるようになりました。民間緑化については、これまで実施してきた「花と緑のコンクール」を「なかのみどりの貢献賞」に改め、社会貢献度の高い優れた緑化活動を行う個人、団体を表彰しました。

ごみの収集については、排出量の少ない、週後半の清掃車雇い上げ台数を削減することにより経費の節減に努めました。また、資源回収に関しては、増え続けるペットボトルを効率的に回収できる破砕回収機の利用促進を図るため、平成25年度からポイントを付与する制度を導入することとし、その準備を進めました。

衛生監視に関しては、区民、事業者等と食の安全と安心に関する意見交換等を行う場（リスクコミュニケーション）を設けるとともに、食品事業者団体による自主管理事業が適正に行われるよう支援を行いました。また、平成24年4月に区に権限が移譲された墓地、納骨堂等の営業許可の基準を中野区の地域特性に合わせて改め、平成25年4月から施行しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
5,274,939,000 円	5,140,878,927 円	97.5%	200 人	13 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成24年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) なかのエコポイント制度の拡充 (地球温暖化対策分野)

【事業の概要】

平成24年7月から、なかのエコポイント制度の本来目的である家庭のCO₂削減の取組支援策として制度の拡充を行い、電気に加えて都市ガスをポイント交付対象とし、使用量の削減率からCO₂削減量に応じたポイント交付基準に切り替えました。

また、参加の拡大や継続のインセンティブとして、成績上位者への表彰とポイント交付、抽選でのエコグッズ授与、継続ポイントを新設しました。さらに、対象となる環境イベントへの参加や、なかのみどりの貢献賞受賞者と高断熱建築物の認証取得者へ新たにポイントを交付し、参加の促進を図りました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
なかのエコポイント制度		—	制度新設	制度拡充
予算現額	支出済額	執行率		
18,750,000 円	12,245,716 円	65.3%		

(2) なかのみどりの貢献賞の新設 (地球温暖化対策分野)

【事業の概要】

地球温暖化防止条例に定める表彰の一環として、中野区の緑化推進や保全に関し、功績のあった方を表彰する制度です。

平成23年度までは「花と緑のコンクール」として実施してきましたが、24年度からは従来の緑の保護育成部門、学校・地域緑化推進活動部門のほか、緑化貢献企業部門や緑化活動支援部門を加え、新たに「なかのみどりの貢献賞」として表彰することとしました。

受賞者には、副賞としてなかのエコポイント 5000 ポイントを贈呈しています。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
なかのみどりの貢献賞		—	—	制度新設
予算現額	支出済額	執行率		
74,000 円	66,254 円	89.5%		

(3) びん・缶・ペットボトル等の回収 (ごみゼロ推進分野)

【事業の概要】

「ごみゼロ都市・なかの」を目指すため、有用な資源である びん・缶・ペットボトルを区内約 7,600 か所の集積所で回収し、資源として有効活用しました。そのほか、ペットボトルの破砕回収機による回収、使用済み乾電池の拠点回収も行いました。

また、増え続けるペットボトルを効率的に回収できる破砕回収機の利用促進を図るため、平成 25 年度からポイントを付与する制度を導入することとし、その準備を進めました。

事業の活動内容		22年度実績	23年度実績	24年度実績
びん・缶・ペットボトル、乾電池の回収		5,384,894 kg	5,494,662 kg	5,473,507 kg
予算現額	支出済額	執行率		
509,320,000 円	506,362,171 円	99.4%		

(4) 食の安全、安心の確保のための監視・指導等 (生活環境分野)

【事業の概要】

食の安全、安心を確保するため、区民等の意見を反映した指導計画を策定し、販売店、飲食店、製造業など、食品を取り扱う施設への監視、指導を行いました。

生レバーや生肉の飲食店での提供禁止のほか、浅漬けを原因とする腸管出血性大腸菌 O157 による死者の発生を受け、漬物製造者等に対する監視、指導を行いました。

さらに、東京都ふぐの取扱い規制条例の改正により変更されたふぐの取扱いについても、講習会を行うなど徹底した指導を行いました。

また、区民により身近な普及啓発活動として、食の安全、安心に必要な知識や情報、取組みについて、新たに街頭相談会を開始しました。

事業の活動内容		22年度実績	23年度実績	24年度実績
食品取扱業への監視指導		8,021 件	8,005 件	7,806 件
予算現額	支出済額	執行率		
2,684,000 円	2,617,792 円	97.5%		

1. 平成24年度成果の概要

都市基盤部では、安全・安心で快適な中野のまちの実現を目指し、区民の暮らしを支える都市の基盤づくりや、防災、生活安全など、様々な施策に取り組んでいます。

防災まちづくりのための新たな取組みとしては、木造住宅が密集し火災危険度の高い弥生町三丁目周辺地区において、まちづくりの会を立ち上げ地域での話し合い等を行うとともに、東京都の「木密地域不燃化10年プロジェクト」不燃化特区制度の先行実施地区に応募し選定を受けました。また、住宅の耐震診断を進めるとともに、特に緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断について重点的に取り組み、実績を伸ばすことができました。

まちの安全性を高め、みどり豊かな空間をつくり出すための公園等の整備については、平成23年度に引き続き公園用地の取得を行うとともに、(仮称)本町五丁目公園の基本計画、及び(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場の基本設計・実施設計等を行いました。

東中野駅前広場については、西口自由通路の工事が完了し供用を開始しました。また、橋梁の老朽化の進行に備えて、長寿命化を目的とした修繕及び架け替えに係る費用の縮減と平準化を図るため、橋梁長寿命化修繕計画を策定しました。

災害対策のための取組みとしては、東日本大震災の教訓を踏まえ、東京都の新たな被害想定を反映し中野区地域防災計画を改定しました。また、「地域防災住民組織活動の手引き」の作成や避難所運営マニュアルの改定、避難所開設・運営訓練等の実施による防災訓練の拡充など、地域の防災行動能力の向上を図りました。さらに、東日本大震災による被災自治体への職員の派遣や「2012 東北復興大祭典 なかの」の開催等、被災地の復興を協働で推進するための取組みを行いました。

そのほか、都市計画道路整備のための現地調査や街路灯のLED化などに取り組ましました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
14,978,461,000 円	13,645,886,871 円	91.1%	191 人	19 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成24年4月1日現在の実人員数。派遣職員は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 東中野駅前広場及び自由通路整備 (都市計画分野)

【事業の概要】

東中野駅前広場整備については、交通結節点機能の向上や駅前広場を軸とした交流のあるにぎわい空間の創出を図るため、山手通りの拡幅整備に合わせて、駅前広場の整備及び駅舎と連結する自由通路の整備を進めました。

平成 24 年度は、線路上空の駅ビル開業と同時に駅舎と広場を連結する自由通路の供用を開始しました。また、駅前広場地下に整備する自転車駐車場について都市計画決定を行い、恒久的な施設として位置付け都市計画交付金の活用を図りました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
東中野駅前広場及び自由通路整備		支障物移設工事 線路上空工事 着手	自由通路仮開放 駅前広場(桁補強) 工事	自由通路完成 自転車駐車場 都市計画決定
予算現額	支出済額	執行率		
415,562,000 円	218,899,356 円	52.7%		

(2) 弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり (地域まちづくり分野)

【事業の概要】

木造密集地域のうち、東京都より特に早期の改善が必要とされる「重点整備地域」に指定されている弥生町三丁目周辺地区について、防災まちづくりを進めるため、東京都の「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」不燃化特区制度の先行実施地区に応募し、その選定を受けました。

平成 24 年度は密集事業の導入へ向けた現況調査と地区内の都営川島町アパート跡地の防災まちづくりへの活用方策などの検討を行いました。また、地元の方とまちづくりの会を立ち上げ防災まちづくりについて話し合いを進めるとともに、ニュース配布など地域への情報提供や意見交換会などを行いました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり		—	—	基礎調査 不燃化特区選定
予算現額	支出済額	執行率		
18,263,000 円	17,472,009 円	95.7%		

(3) 大規模公園等の整備 (道路・公園管理分野、都市基盤整備分野)

【事業の概要】

今後整備していく大規模公園のうち、中野四季の森公園の拡張用地及び(仮称)南部防災公園用地の一部を取得しました。また、(仮称)本町五丁目公園については公園用地の一部を用地特別会計から分割して取得するとともに、公園基本計画を策定しました。さらに、総合的な治水対策の推進として東京都が整備を進めている妙正寺川鷺の宮調節池の上部に区が整備する多目的広場の基本設計・実施設計等を行いました。

事業の活動内容		22年度実績	23年度実績	24年度実績
(仮称)南部防災公園整備		基本計画	用地の分割取得	用地の一部取得
(仮称)本町五丁目公園整備		用地の分割取得	用地の分割取得	用地の分割取得 基本計画策定
(仮称)鷺の宮調節池上部多目的広場整備		設計 他	設計 他	基本設計 実施設計 他
中野四季の森公園整備(拡張部)		—	—	拡張用地取得
予算現額	支出済額	執行率		
7,668,846,000円	7,573,188,976円	98.8%		

(4) 街路灯のLED化 (都市基盤整備分野)

【事業の概要】

電気使用量やCO₂の排出量を抑制するため、区が管理する街路灯約16,000基を、現在の蛍光灯や水銀灯から順次LED化することとしています。平成24年度は私道街路灯(蛍光灯)357基、区道街路灯(水銀灯)2,730基(合計3,087基)をLED化しました。

事業の活動内容		22年度実績	23年度実績	24年度実績
街路灯のLED化(進捗率)		24.9%	39.3%	58.5%
予算現額	支出済額	執行率		
288,000,000円	273,315,000円	94.9%		

(5) 住宅及び緊急輸送道路等の沿道建築物の耐震化促進 (建築分野)

【事業の概要】

災害に強い住まいづくりの支援として耐震診断士を派遣し、木造住宅の耐震性の判定(簡易診断)を253棟(385戸)、非木造共同住宅の耐震診断を5棟(149戸)実施しました。

また、震災時において避難、救急消火活動等を支える緊急輸送道路が建築物の倒壊により閉塞されることを防止するため、沿道の建築物の耐震化促進事業を実施しました。区内では青梅街道・環七通り等の主要幹線沿道の建築物が対象で、47棟(1,198戸)の耐震診断を実施しました。診断に係る費用は750万円を限度に助成し、耐震補強設計・工事の助成も行っています。

事業の活動内容		22年度実績	23年度実績	24年度実績
木造住宅の耐震診断(簡易)		65棟(109戸)	222棟(322戸)	253棟(385戸)
非木造共同住宅の耐震診断		3棟(136戸)	4棟(169戸)	5棟(149戸)
緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断		2棟(146戸)	6棟(199戸)	47棟(1,198戸)
予算現額	支出済額	執行率		
480,765,000円	211,735,375円	44.0%		

(6) 災害対策の強化・推進 (防災・都市安全分野)

【事業の概要】

中野区が取り組むべき対応の方向性や具体的な項目をまとめた「来たるべき大地震に備えた中野区の具体的な取り組み」を実現するため、体験型訓練、避難所運営会議、他機関と連携した災害対応訓練等を継続的に実施することにより、地域防災行動力の向上・避難所機能の充実・帰宅困難者対策の充実・区災害対策本部態勢の強化について、東日本大震災の教訓等を踏まえ着実な推進を図ることができました。

なかでも、日頃の活動及び発災時の行動、避難所の運営等を網羅した「地域防災住民組織活動の手引き」の作成、女性や要援護者への視点を加えた避難所の運営マニュアルの改定、東京都の新たな被害想定を反映した中野区地域防災計画の改定等に取り組みました。

事業の活動内容		22年度実績	23年度実績	24年度実績
「地域防災住民組織活動の手引き」作成		—	—	手引き 1,700冊 概要版 15,000冊
中野区地域防災計画の改定		—	平成23年修正	平成25年修正
予算現額	支出済額	執行率		
5,493,000円	4,743,480円	86.4%		

(7) 東日本大震災復興広域協働の推進 (防災・都市安全分野)

【事業の概要】

東日本大震災の発生後、被災自治体では経常業務に加え復旧・復興業務が山積し、深刻な職員不足により業務の遂行に支障をきたしている状況にあります。そのため区は、復興に向けた取組みを協働して担うため、平成23年4月から職員派遣を実施しています。同年7月からは短期派遣を中長期派遣に切り替え、平成24年度においても継続して職員を派遣しました。

また、被災した青森県、岩手県、宮城県、福島県に対する復興支援のため、「2012 東北復興大祭典 なかの」を実施し、各県の復興の歩みや現状を紹介するとともに、農水産物・工芸品等の販売、観光や文化等の発信を行いました。加えて、区の復興広域協働の取組み等の紹介を通じて、被災地復興への理解を深める活動を行いました。

事業の活動内容		22年度 実績	23年度 実績	24年度 実績
被災自治体への職員派遣		—	短 ^{※1} ・中長期 ^{※2} 201人	中長期 11人
「2012 東北復興大祭典 なかの」実施		—	—	実施
予算現額	支出済額	執行率		
65,238,000円 ^{※3}	32,557,636円	49.9%		
5,598,000円 ^{※4}	5,596,134円	100.0%		

※1 短期派遣 10日以上 3か月未満

※2 中長期派遣 3か月以上

※3 被災自治体への職員派遣

※4 「2012 東北復興大祭典 なかの」実施

平成24年度決算総括表

(単位 円・%)

(歳入)

区分	予算現額		決算額(A)		収入率	差引過不足額	平成23年度決算額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	117,404,333,000	64.4	114,464,987,139	64.1	97.5	△ 2,939,345,861	109,128,976,161	63.8	5,336,010,978	4.9
用地特別会計	5,549,892,000	3.1	5,549,891,398	3.1	100.0	△ 602	6,546,255,464	3.8	△ 996,364,066	△ 15.2
国民健康保険事業特別会計	33,487,172,000	18.4	33,208,254,410	18.6	99.2	△ 278,917,590	32,092,223,085	18.8	1,116,031,325	3.5
後期高齢者医療特別会計	6,046,282,000	3.3	5,945,566,638	3.3	98.3	△ 100,715,362	5,499,624,531	3.2	445,942,107	8.1
介護保険特別会計	19,682,020,000	10.8	19,333,812,253	10.9	98.2	△ 348,207,747	17,709,222,341	10.4	1,624,589,912	9.2
計	182,169,699,000	100.0	178,502,511,838	100.0	98.0	△ 3,667,187,162	170,976,301,582	100.0	7,526,210,256	4.4

(歳出)

区分	予算現額		決算額(A)		執行率	予算残額	翌年度繰越平成23年度決算額(B)		前年度比較(A-B)		
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	増減額	増減率	
一般会計	117,404,333,000	64.0	112,433,750,316	64.0	95.8	4,970,582,684	650,130,000	106,773,132,443	63.5	5,660,617,873	5.3
用地特別会計	5,549,892,000	3.1	5,549,891,398	3.1	100.0	602	0	6,546,255,464	3.9	△ 996,364,066	△ 15.2
国民健康保険事業特別会計	33,487,172,000	18.6	32,732,289,705	18.6	97.7	754,882,295	0	31,626,090,041	18.8	1,106,199,664	3.5
後期高齢者医療特別会計	6,046,282,000	3.4	5,906,466,838	3.4	97.7	139,815,162	0	5,474,853,831	3.3	431,613,007	7.9
介護保険特別会計	19,682,020,000	10.9	19,166,724,940	10.9	97.4	515,295,060	0	17,677,592,450	10.5	1,489,132,490	8.4
計	182,169,699,000	100.0	175,789,123,197	100.0	96.5	6,380,575,803	650,130,000	168,097,924,229	100.0	7,691,198,968	4.6

(歳入歳出差額)

区分	歳入決算額		歳出差算額		差金額	額(A)		平成23年度差額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	114,464,987,139	74.9	112,433,750,316	74.9	2,031,236,823	0	2,355,843,718	81.8	△ 324,606,895	△ 13.8	
用地特別会計	5,549,891,398	0.0	5,549,891,398	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	
国民健康保険事業特別会計	33,208,254,410	17.5	32,732,289,705	17.5	475,964,705	466,133,044	466,133,044	16.2	9,831,661	2.1	
後期高齢者医療特別会計	5,945,566,638	1.4	5,906,466,838	1.4	39,099,800	24,770,700	24,770,700	0.9	14,329,100	57.8	
介護保険特別会計	19,333,812,253	6.2	19,166,724,940	6.2	167,087,313	31,629,891	31,629,891	1.1	135,457,422	428.3	
計	178,502,511,838	100.0	175,789,123,197	100.0	2,713,388,641	2,878,377,353	2,878,377,353	100.0	△ 164,988,712	△ 5.7	

年度別一般会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (純剰余金) (E)=(C)-(D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	差 引 (C)=(A)-(B)			
昭和 52 年度	33,230,721	31,648,542	1,582,179	246,080	1,336,099	765,236
53	38,178,541	37,210,830	967,711	127,794	839,917	△ 496,182
54	39,334,148	38,247,088	1,087,060	62,685	1,024,375	184,458
55	44,780,559	43,588,442	1,192,117	94,650	1,097,467	73,092
56	50,416,711	49,201,331	1,215,380	124,484	1,090,896	△ 6,571
57	54,051,117	52,993,965	1,057,152	110,183	946,969	△ 143,927
58	55,579,592	54,441,166	1,138,426	75,921	1,062,505	115,536
59	56,083,275	54,428,182	1,655,093	50,840	1,604,253	541,748
60	58,440,745	56,661,791	1,778,954	14,653	1,764,301	160,048
61	59,875,808	58,016,069	1,859,739	58,032	1,801,707	37,406
62	72,566,729	68,700,250	3,866,479	66,216	3,800,263	1,998,556
63	75,676,849	72,124,678	3,552,171	65,216	3,486,955	△ 313,308
平成 元 年度	80,894,113	76,737,533	4,156,580	157,369	3,999,211	512,256
2	87,553,988	83,607,905	3,946,083	386,824	3,559,259	△ 439,952
3	94,446,401	91,525,085	2,921,316	154,524	2,766,792	△ 792,467
4	104,396,615	101,284,828	3,111,787	139,696	2,972,091	205,299
5	101,899,923	98,880,346	3,019,577	386,720	2,632,857	△ 339,234
6	99,362,473	96,811,831	2,550,642	0	2,550,642	△ 82,215
7	102,000,605	99,591,919	2,408,686	43,778	2,364,908	△ 185,734
8	102,713,360	100,686,632	2,026,728	0	2,026,728	△ 338,180
9	94,568,683	92,607,396	1,961,287	12,775	1,948,512	△ 78,216
10	95,090,338	92,435,970	2,654,368	723,861	1,930,507	△ 18,005
11	93,673,712	93,638,488	35,224	11,680	23,544	△ 1,906,963
12	92,598,638	92,270,258	328,380	0	328,380	304,836
13	98,285,757	94,351,466	3,934,291	0	3,934,291	3,605,911
14	94,116,019	93,056,170	1,059,849	80,110	979,739	△ 2,954,552
15	84,831,079	83,955,050	876,029	14,576	861,453	△ 118,286
16	92,870,013	89,990,304	2,879,709	0	2,879,709	2,018,256
17	95,781,341	91,502,900	4,278,441	61,213	4,217,228	1,337,519
18	95,866,589	91,904,065	3,962,524	22,050	3,940,474	△ 276,754
19	109,696,141	106,509,127	3,187,014	59,988	3,127,026	△ 813,448
20	104,178,271	96,277,371	7,900,900	5,368,484	2,532,416	△ 594,610
21	106,950,259	105,302,603	1,647,656	660,493	987,163	△ 1,545,253
22	99,858,832	98,146,677	1,712,155	367,243	1,344,912	357,749
23	109,128,976	106,773,132	2,355,844	689,092	1,666,752	321,840
24	114,464,987	112,433,750	2,031,237	439,452	1,591,785	△ 74,967

年度別特別区債発行額及び発行残高(普通会計)

(単位 千円・%)

区 分	前年度末現在高 (A)	発行額 (B)	元 利 債 還 額		差引現在高 (A)+(B)-(C)	公債費比率
			元金 (C)	利子 計		
平成 1 4 年度	50,072,603	5,825,400	6,176,168	1,638,678	(※1) 49,721,835	11.4
1 5	(※2) 54,146,577	6,923,700	4,894,125	1,622,912	56,176,152	8.8
1 6	56,176,152	1,758,600	3,942,827	1,423,599	53,991,925	7.5
1 7	53,991,925	5,425,000	8,320,833	1,277,836	51,096,092	7.4
1 8	51,096,092	0	5,197,737	1,130,341	45,898,355	8.3
1 9	45,898,355	5,928,000	5,130,135	1,046,881	46,696,220	8.0
2 0	46,696,220	1,121,000	6,698,268	980,471	41,118,952	8.6
2 1	41,118,952	18,830,000	8,162,262	872,186	51,786,690	9.3
2 2	51,786,690	6,473,000	6,265,162	913,059	51,994,528	9.7
2 3	51,994,528	4,563,000	12,573,726	844,388	43,983,802	15.2
2 4	43,983,802	5,232,000	10,195,468	711,999	39,020,334	16.2

注：平成15年度から介護サービス事業にかかる決算額が普通会計から控除されることとなったため、(※1)と(※2)は一致しません。

- ① 表内の数値は、普通会計の数値です。
- ② 公債費比率とは、標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する公債費に充当された一般財源の割合です。
- ③ 平成14年度の特定資金公共投資事業債（N T T 無利子貸付金）は含んでいません。

年度別各積立基金現在高の状況

(単位:千円)

年度	項目	災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	財政調整	施設建設	減価	道路・公園	まちづくり	区民公益	平和	環境	少子化対策	計
13	積立額計	97	13,730	342	44,896	192	2,901,234	0	8				66		28	2,960,593
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	2,183,603	0				445		90,995	2,275,043
14	年度末現在高	305,283	407,639	960,233	361,866	594,211	2,903,048	0	22,290			200,066			0	5,754,636
	積立額計	57	3,599	456	36,786	175	2,700,000		2				247			2,741,322
15	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0	0				66			66
	年度末現在高	305,340	411,238	960,689	398,652	594,386	5,603,048		22,292			200,247				8,495,892
16	積立額計	3	8,923	543	40,477	604	931,470		762,151			400				1,744,571
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0	0			247				247
17	年度末現在高	305,343	420,161	961,232	439,129	594,990	6,534,518		784,443			200,400				10,240,216
	積立額計	4	315,728	985	44,363	742	1,013,231		950,747			653				2,326,453
18	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0	0			100,400				100,400
	年度末現在高	305,347	735,889	962,217	483,492	595,732	7,547,749		1,735,190			100,653				12,466,269
19	積立額計	4	1,610	3,834	30,737	920,975	3,158,575		1,097,015			832				5,213,582
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0	0			653				653
20	年度末現在高	305,351	737,499	966,051	514,229	1,516,707	10,706,324		2,832,205			900				17,679,198
	積立額計	182	73,888	3,919	43,799	3,955,600	3,100,428		1,545,885	200,091	1,600,001	5,081				10,529,774
21	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0	123,879	0	1,991	832				126,701
	年度末現在高	305,533	811,387	969,970	558,028	5,472,307	13,806,752		4,254,211	200,091	1,600,001	3,091	100,900			28,082,271
22	積立額計	676	8,576	7,632	61,599	2,116,852	5,388,318		975,620	100,353	304,877	1,002	901			8,966,406
	とりにくし計	0	0	0	0	38,889	474,825		124,997	0	0	1,887	900			641,298
23	年度末現在高	306,209	819,963	977,602	619,627	7,550,470	18,720,245		5,104,834	300,444	1,904,878	2,206	100,901			36,407,379
	積立額計	848	7,247	7,093	61,172	701,212	3,153,449		2,466,212	102,268	512,201	1,002	901			7,013,605
24	とりにくし計	0	0	0	0	311,817	1,600,000		773,455	0	639,077	1,949	901			3,327,199
	年度末現在高	307,057	827,210	984,695	680,799	7,939,865	20,273,694		6,797,591	402,712	1,778,002	1,259	100,901			40,093,785
25	積立額計	951	504,938	6,513	51,800	87,724	2,349,684		2,084,616	102,086	312,392	1,436	900			5,503,040
	とりにくし計	0	0	0	0	0	2,166,508		2,031,447	0	170,222	1,674	901			4,370,752
26	年度末現在高	308,008	1,332,148	991,208	732,599	8,027,589	20,456,870		6,850,760	504,798	1,920,172	1,021	100,900			41,226,073
	積立額計	154	83,253	3,953	83,302	33,870	1,521,326		2,354,969	131,344	845,966	1,593	1,271			5,061,001
27	とりにくし計	0	315,963	0	0	582,428	1,000,000		1,443,049	82,325	898,822	1,405	900			4,324,892
	年度末現在高	308,162	1,099,438	995,161	815,901	7,479,031	20,978,196		7,762,680	553,817	1,867,316	1,209	101,271			41,962,182
28	積立額計	93	44,773	2,543	70,364	37,354	1,427,931		3,358,986	132,294	923,078	1,600	1,017			6,000,033
	とりにくし計	0	0	0	0	0	2,000,000		2,194,712	0	1,523,435	1,129	1,150			5,720,426
29	年度末現在高	308,255	1,144,211	997,704	886,265	7,516,385	20,406,127		8,926,954	686,111	1,266,959	1,681	101,138			42,241,790
	積立額計	0	542,477	4,921	48,727	2,326,329	1,055,477		1,938,807	131,635	2,848,212	2,904	981	16,947		8,917,417
30	とりにくし計	308,255	0	0	0	586,905	1,500,000		3,972,991	180,000	477,100	1,100	828	11,515		7,038,694
	年度末現在高	0	1,686,688	1,002,625	934,592	9,255,809	19,961,604		6,892,770	637,746	3,638,071	3,486	101,291	5,433		44,120,515

※基金残高は一般会計ベースであり、減価基金のうち満期一括分についても残高に含まれています。

基金残高の基準日は、平和基金のみ3月31日、他の基金は5月31日としています。

介護関連基金は、この表に含まれていません。

各項目の数値は千円未満を四捨五入しているため、各数値の合計や差引が年度末現在高・合計額と合わない場合があります。

平成24年度主要施策の成果

平成25年(2013年)8月 25中経行第404号

編集・発行 中野区経営室行政監理担当

中野区中野四丁目8番1号

電話 03(3228)8909
